８．リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

９．消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によります。

Ⅱ．貸借対照表関係

利益剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

①　国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

（単位：円）

附属病院に関する借入金の元金償還額の累計	10,171,815,227
当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計	5,319,373,652
利益剰余金に与える影響額（差引き）	4,852,441,575

②　国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの

法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費等に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額の累計	1,073,374,233

③　国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資なく譲与としたことによるもの　148,389,951

④　国からの承継時において､附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国からの出資でなく譲与としたことによるもの　257,930,132

6,332,135,891

Ⅲ．損益計算書関係

当期総利益のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

①　国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

（単位：円）

附属病院に関する借入金の元金償還額	835,406,417
当該借入金により取得した資産の減価償却費	827,928,920
当期総利益に与える影響額（差引き）	7,477,497

②　国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの

法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費等に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額	8,942,199

16,419,696

Ⅳ．減損に関する注記事項

１．減損を認識した固定資産

該当事項はありません。

２．減損の兆候が認められた固定資産

用　　途	電話加入権
種　　類	電話加入権
場　　所	沖縄県中頭郡西原町
帳簿価格	2,432,000円
認められた減損の兆候の概要	市場価格（正味売却価額）の著しい下落（50%以上）
減損を認識しなかった根拠	正味売却価額により市場価格の著しい下落が認められたが、使用価値相当額（ＮＴＴの公示価格）が帳簿価格を上回っていることから減損を認識しておりません。

Ⅴ．資産除去債務　（単位：円）

１．資産除去債務の内容	石綿障害予防規則等		
２．支出発生までの見込期間、適用した割引率等の前提条件	見込期間	会計基準適用事業年度期首時点における各建物の残存耐用年数	
	割引率	会計基準適用事業年度末時点の国債のレートをもとに、残存耐用年数に応じて補間した割引率	
３．資産除去債務の総額の期中における増減内容	期首残高		122,011,584
	時の経過による増加額		2,502,819
	資産除去債務履行による減少額		—
	その他増減額		—
	期末残高		124,514,403

Ⅵ．重要な債務負担行為　（単位：円）

件　　名	契　約　金　額	うち翌期以降支払額
ハイブリッド手術システム	803,665,800	803,665,800
医薬品（パリエット錠等）	105,027,015	105,027,015
医学部附属病院医事業務委託	182,788,200	182,788,200
医薬品（テモダールカプセル【100㎎】他）	106,152,937	106,152,937
医薬品（セロイク注射用40：生　他）	56,425,838	56,425,838
医学部附属病院等清掃業務	126,000,000	126,000,000
琉球大学上原団地警備等業務	120,468,600	120,468,600
医学部附属病院患者給食業務請負	60,858,000	60,858,000
病衣等賃貸借契約	185,908,839	185,908,839
医学部附属病院機能画像診断センター整備・運営事業契約（平成49年10月まで）(＊)	7,199,215,296	7,106,119,296